

## 研究報告

# 中国の法科大学院教育の現状と問題 —— 中国政法大学を素材として（解題）

吉 岡 すずか

本稿は、2011年11月に、法実務技能教育教材研究開発（PSIM）コンソーシアムが開催した第12回法実務技能教育支援セミナーにおいて、「中国の法科大学院の現状と問題について—中国法政大学を素材に」という題目で講演された内容を文字に書き起こしたものである<sup>1)</sup>。

PSIM コンソーシアムは、2007年から、法科大学院における実務技能教育につき、実務技能を教育可能な専門家を育成し、法科大学院等の現場で使用する実務技能教育教材を全国的に共有するという理念のもと、「教材作成」、「教育方法論」、「教育人材養成」という3分野において研究活動を維持発展してきた<sup>2)</sup>。

2004年にわが国で法科大学院が創設されて以降、新たな法曹養成制度の構築に向けた努力が各方面において続いているが、こういった改革の動きは今や日本にとどまらず、韓国や中国などのアジア諸国にも及んでいる。PSIM コンソーシアムでは、韓国の法科大学院4校からオブザー

---

1) 法実務技能教育教材研究開発（PSIM）コンソーシアム、名古屋大学大学院法学研究科・法科大学院主催、第12回法実務技能教育支援セミナー「アメリカと中国の法曹養成の現状と未来～PSIM コンソーシアムの今後の活動に向けて～」(2011年11月5日、於：名古屋大学文系総合館7階カンファレンスホール)。本稿は、本セミナーの教育方法論の部において講演されたものである。

2) 具体的には、シナリオ教材等の開発蓄積、法廷収録システム（DRS）の開発、映像分析システム（STICS）を用いた法廷技術の分析、法律相談や調停技術における模擬依頼者（Simulated Client）を用いた技法分析等、さまざまな教授方法を開発してきた。他方、教育方法論と並び重要な教育者の養成についても、アメリカにおいて教育者養成プログラム（Teacher Training Program）を開発中の全米法廷技術研修所（NITA）と学術交流協定を締結し、定期的に講師を招聘して日本国内でセミナーを開催している。また、Wisconsin Law Schoolとの連携を図る等、欧米の法廷技術の研究・教育機関への研究者の派遣や研究者の招聘を行い、相互の情報交換に努めている。

バー校として参加を得る等、アジアにおける法曹養成制度のより良い改革のため情報交換を行ってきた。そのなかで、本セミナーは、アジアそして世界の動きを見据えた実務技能教育のあり方や各国との協力体制について考察することを目的として企画されたものである。

講演者の辛崇陽（シン・チョンヤン）氏は、中国政法大学教授で同大法律修士学院（法科大学院）の副院長をつとめておられる。近時の経済発展に伴い法曹養成の重要性が増している中国の状況を伺うため、辛教授を招聘し、中国における法曹養成制度の改革の現状と今後の展望を講演して頂いた。辛教授の専門は国際法で、1999年3月に本学の大学院法学研究科博士課程を修了された卒業生でおられる。

本講演は、中国政法大学の法科大学院教育を素材として、中国全体の法科大学院教育の現状と問題点を示すという企図で構成されている。内容は、中国政法大学法科大学院のカリキュラム、授業内容、入学試験、就職の状況等が詳細に紹介され、中国全体の法曹養成についての課題が整理された情報量に富むものである。特に、本講演では、日本の法科大学院教育をはじめ大学院法学研究科および法学部での教育と対比させるかたちで、中国の状況が紹介されていることから、中国の法科大学院での教育状況とその特徴について理解を深め易いものとなっている。また、中国における法科大学院教育をリードしている中国政法大学での取り組みについても知り得る貴重なものといえる。

本講演は、聴衆であった日本国内の法科大学院教員や法科大学院生の関心を惹きつけ、講演後の質疑では、法科大学院の教員と法学研究科の教員の構成や、法科大学院と法学研究科の入学者比率の調整の仕方、社会全体としての法科大学院の位置付け等について、より詳しく知りたいという意見が出された。

講演当日は、PSIM コンソーシアムが学術交流協定を締結しており、創立40周年を迎えた全米法廷技術研修所（National Institute for Trial Advocacy, NITA）からもゲストを招聘し、NITAの長きに渡る歴史とアジアで展開される今後の活動についての展望を講演して頂いた。また、中国からは、もう一名のゲストとして劉新宇弁護士を招聘し、中国における若手弁護士の現状と育成制度について、北京市金杜法律事務所での取り組みを中心に、弁護士の採用から育成までのシステムや国際的連携

と今後の展望について、講演して頂いた。全ての講演終了後、法曹養成の現状と未来について活発な意見交換がなされた。